

平成22年度

第125回

宮崎県の財政



表紙説明

太陽光発電の拠点づくり

宮崎県は日照時間・快晴日数がともに全国第3位ととても豊かな太陽の恵みを受けています。

この恵まれた日照環境を生かして、宮崎県を太陽光発電の拠点とするため、県では「みやざきソーラーフロンティア構想」を策定し、太陽光発電関連施策を推進しています。

これまで、県ではメガソーラー（メガワット級の大規模太陽光発電所）事業を行うパートナー企業との協働による立地推進や、県有施設等への太陽光発電の率先導入による啓発など様々な取組を行っています。

今後とも太陽光発電の普及、導入促進等に取り組んでいきます。

【表紙写真】

左上：県企業局日向工業用水道配水池の太陽光発電設備（日向市）
左下：リニア実験線跡のメガソーラー実証設備（都農町）
右上：県総合農業試験場本場の太陽光発電設備（宮崎市）
右下：パートナー企業内の太陽光追尾装置（宮崎市）

ま え が き

我が国は、近年、経済雇用情勢が著しく悪化しておりますが、このような中、本県経済も、企業の生産活動や個人消費が依然として低調に推移しており、また、雇用情勢についても有効求人倍率や新規求人数が極めて低い水準にあるなど、大変厳しい状況が続いております。

また、本県の財政状況は、県税等の自主財源比率が低く、今後の公債費の増加が懸念されるなど構造的な課題を抱えている中で、景気後退による県税収入の落ち込みや社会保障関係費等の増加により、ますます厳しさを増しております。

このように大変厳しい社会経済情勢下ではありますが、本県におきましては、ひかり輝く宮崎の未来への確かな礎を築くために、財政改革を推進しつつ、選択と集中の理念の下、平成22年度重点施策である「雇用の確保と就業支援」、「地域医療の再生」、「中山間地域の活性化」、「新たな産業の展開」、「子育て支援と人材の育成」、「低炭素社会の実現」をはじめ、道路など社会基盤の整備、産業の振興、教育の充実などに積極的に取り組んでまいることとしております。

この「宮崎県の財政」は、県民の皆様にも県の財政状況を広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成22年度当初予算の概要及び平成21年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県財政の状況について御理解をいただき、今後の県政運営に積極的に御助言、御協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年6月

宮崎県知事 東国原 英 夫

目 次

I 平成22年度当初予算

1	平成22年度当初予算編成の状況	3
2	平成22年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成22年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成22年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成22年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

II 平成21年度補正予算

1	平成21年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成21年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

I 平成22年度当初予算

1 平成22年度当初予算編成の状況

平成22年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

平成22年1月22日閣議決定された「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成22年度においては、景気は緩やかに回復していくとされており、物価は、大幅な供給超過の下で、マイナス幅が縮小するものの緩やかな下落が続くと見込まれ、失業率は高止まるとみられています。

こうした結果、平成22年度の国内総生産額は475兆円程度、実質成長率は、1.4%程度となるものと見通されました。

このような見通しに立ち、政府は、景気の持ち直しの動きを確かなものとするため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を着実に実施することとし、これに伴う平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することとしています。

▶国の一般会計予算

平成22年度の国の予算は、「予算編成の基本方針」に基づき「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」の基本理念の下、「人間のための経済」を目指し、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点をおいて編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、92兆2,992億円で、前年度に比べ4.2%の増となっています。また、国債費や地方交付税などを除いた一般歳出は、53兆4,542億円で、前年度に比べ3.3%の増となっています。

▶地方財政計画

平成22年度の地方財政計画では、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにするため、特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されるなど、地方交付税総額が対前年度比で1兆733億円増額確保されました。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年 度	地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
61	52兆 8,458億円	4.6	54兆 886億円	3.0
62	54兆 3,796億円	2.9	54兆 1,010億円	0.0
63	57兆 8,198億円	6.3	56兆 6,997億円	4.8
元	62兆 7,727億円	8.6	60兆 4,142億円	6.6
2	67兆 1,402億円	7.0	66兆 2,368億円	9.6
3	70兆 8,848億円	5.6	70兆 3,474億円	6.2
4	74兆 3,651億円	4.9	72兆 2,180億円	2.7
5	76兆 4,152億円	2.8	72兆 3,548億円	0.2
6	80兆 9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆 5,093億円	2.0	70兆 9,871億円	△ 2.9
8	85兆 2,848億円	3.4	75兆 1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆 3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆 6,692億円	0.4
11	88兆 5,316億円	1.6	81兆 8,601億円	5.4
12	88兆 9,300億円	0.5	84兆 9,871億円	3.8
13	89兆 3,071億円	0.4	82兆 6,524億円	△ 2.7
14	87兆 5,666億円	△ 1.9	81兆 2,300億円	△ 1.7
15	86兆 2,107億円	△ 1.5	81兆 7,891億円	0.7
16	84兆 6,669億円	△ 1.8	82兆 1,109億円	0.4
17	83兆 7,687億円	△ 1.1	82兆 1,829億円	0.1
18	83兆 1,508億円	△ 0.7	79兆 6,860億円	△ 3.0
19	83兆 1,261億円	△ 0.0	82兆 9,088億円	4.0
20	83兆 4,014億円	0.3	83兆 613億円	0.2
21	82兆 5,557億円	△ 1.0	88兆 5,480億円	6.6
22	82兆 1,268億円	△ 0.5	92兆 2,992億円	4.2

平成 2 2 年度地方財政計画

区 分	費 目	2 2 年 度			2 1 年 度		
		計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳 入	地 方 税	32兆5,096億円	39.6	△ 10.2	36兆1,860億円	43.8	△ 10.6
	地 方 譲 与 税	1兆9,171億円	2.3	31.1	1兆4,618億円	1.8	108.0
	地方特例交付金	3,832億円	0.5	△ 17.1	4,620億円	0.6	△ 2.4
	地 方 交 付 税	16兆8,935億円	20.6	6.8	15兆8,202億円	19.2	2.7
	国 庫 支 出 金	11兆5,663億円	14.1	12.3	10兆3,016億円	12.5	2.2
	地 方 債	13兆4,939億円	16.4	14.0	11兆8,329億円	14.3	23.2
	使用料及び手数料	1兆3,126億円	1.6	△ 17.2	1兆5,859億円	1.9	△ 2.2
	雑 収 入	4兆 506億円	4.9	△ 17.4	4兆9,053億円	5.9	△ 2.6
	合 計	82兆1,268億円	100.0	△ 0.5	82兆5,557億円	100.0	△ 1.0
歳 出	給 与 関 係 経 費	21兆6,864億円	26.4	△ 2.0	22兆1,271億円	26.8	△ 0.4
	一 般 行 政 経 費	29兆4,331億円	35.8	8.0	27兆2,608億円	33.0	2.7
	地方再生対策費	4,000億円	0.5	0.0	4,000億円	0.5	0.0
	地域雇用創出推進費	-	-	皆減	5,000億円	0.6	皆増
	地域活性化・雇用等臨時特例費	9,850億円	1.2	皆増	-	-	-
	公 債 費	13兆4,025億円	16.3	0.8	13兆2,955億円	16.1	△ 0.6
	維 持 補 修 費	9,663億円	1.2	△ 0.2	9,678億円	1.2	0.0
	投 資 的 経 費	11兆9,074億円	14.5	△ 15.3	14兆 617億円	17.0	△ 5.1
	公 営 企 業 繰 出 金	2兆6,961億円	3.3	1.3	2兆6,628億円	3.2	1.0
	地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	6,500億円	0.8	△ 49.2	1兆2,800億円	1.6	△ 47.8
合 計	82兆1,268億円	100.0	△ 0.5	82兆5,557億円	100.0	△ 1.0	

平成22年度当初予算の基本的考え方

平成22年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針として検討しました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 平成22年度重点施策の推進
- ③ 役割分担を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行

平成22年度当初予算は、「財政改革プログラム」の最終年度として取組みの徹底を図りながら、厳しさの続く社会情勢の下、経済や雇用の回復に向けて積極的に対応するとともに、県民が将来の夢や希望を持てるよう地域全体の活力を高めるため、県と市町村との連携を図りながら、本県の持つ高い潜在能力を引き出し、最大限活用して、本県の成長を目指す、「**ひかり輝く宮崎の未来へ～県民総力結集予算**」としました。

この結果、平成22年度当初予算は、

一般会計	5, 772億6, 600万円
特別会計	56億6, 528万6千円
公営企業会計	387億 314万6千円

となっています。

平成22年度当初予算の特徴

財政が厳しい中であっても、「新みやざき創造戦略」の推進及び県政の直面する課題に積極的に対応するため、「平成22年度重点施策」を掲げ、緊急的な課題への対応として、

- ① 雇用の確保と就業支援
- ② 地域医療の再生
- ③ 中山間地域の活性化

また、将来的な課題への対応として、

- ④ 新たな産業の展開

⑤ 子育て支援と人材の育成

⑥ 低炭素社会の実現

というテーマについて、重点的な措置を講じました。

さらに、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、徹底した事務事業の見直しを通じて捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業119件(104億円程度)、改善事業70件(26億円程度)を計上しました。

このほか、

① ゼロ予算施策の推進

② 「政策研究」の検討結果の事業化

③ 「不適正な事務処理」に関する再発防止策の着実な実施

などに取り組みました。

2 平成22年度一般会計歳出予算のあらまし

平成22年度一般会計当初予算

平成22年度の一般会計予算の歳出は、次の表のとおりです。

予算総額は、5,772億6,600万円と、前年度当初予算5,625億3,800万円に対して147億2,800万円、2.6%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議、議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織や職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 県 民 政 策 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉や社会保障	福 祉 保 健 部 県 民 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生や伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整や職業訓練、雇用対策労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会 総 務 部
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 県 民 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木、農林水産、学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成 22 年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	22 年 度		21 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
議 会 費	1,242,713	0.2	1,361,507	0.2	△ 118,794	△ 8.7
総 務 費	27,441,279	4.8	28,519,984	5.1	△ 1,078,705	△ 3.8
民 生 費	71,895,185	12.5	65,579,711	11.7	6,315,474	9.6
衛 生 費	18,301,610	3.2	14,685,479	2.6	3,616,131	24.6
労 働 費	4,850,420	0.8	1,160,969	0.2	3,689,451	317.8
農林水産業費	53,998,085	9.4	55,011,512	9.8	△ 1,013,427	△ 1.8
商 工 費	49,089,300	8.5	42,435,680	7.5	6,653,620	15.7
土 木 費	68,898,557	11.9	72,889,031	13.0	△ 3,990,474	△ 5.5
警 察 費	28,617,266	5.0	29,503,704	5.2	△ 886,438	△ 3.0
教 育 費	122,837,186	21.3	121,514,796	21.6	1,322,390	1.1
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,392,901	2.7	△ 17,781	△ 0.1
公 債 費	93,740,677	16.2	93,016,635	16.5	724,042	0.8
諸 支 出 金	20,878,602	3.6	21,366,091	3.8	△ 487,489	△ 2.3
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	577,266,000	100.0	562,538,000	100.0	14,728,000	2.6

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額 2,663 億 7,145 万 5 千円、前年度当初予算に比べ 0.4% の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっていますが、総額 1,190 億 9,105 万 5 千円、前年度当初予算に比べ 0.8% の減となっています。

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額 1,918 億 349 万円、前年度当初予算に比べ 9.5% の増となっています。

平成22年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	22 年 度		21 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	266,371,455	46.1	267,352,906	47.5	△ 981,451	△ 0.4
うち						
人件費	159,452,341	27.6	161,594,125	28.7	△ 2,141,784	△ 1.3
扶助費	13,201,394	2.3	12,763,945	2.3	437,449	3.4
公債費	93,717,720	16.2	92,994,836	16.5	722,884	0.8
投資的経費	119,091,055	20.6	120,009,868	21.3	△ 918,813	△ 0.8
うち						
普通建設事業費	103,715,935	18.0	104,616,967	18.6	△ 901,032	△ 0.9
補助	52,144,458	9.0	54,621,574	9.7	△ 2,477,116	△ 4.5
単独	37,274,661	6.5	34,059,959	6.1	3,214,702	9.4
直轄	14,296,816	2.5	15,935,434	2.8	△ 1,638,618	△ 10.3
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,392,901	2.7	△ 17,781	△ 0.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他一般行政経費	191,803,490	33.2	175,175,226	31.1	16,628,264	9.5
うち						
積立金	2,421,099	0.4	2,656,751	0.5	△ 235,652	△ 8.9
合 計	577,266,000	100.0	562,538,000	100.0	14,728,000	2.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成22年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成22年度の一般会計歳入予算は5,772億6,600万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額を交付されたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、経済状況等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税等により各地方公共団体間の調整を図り、財源を保障する等の制度がとられています。

平成22年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、36.2対63.8となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、財源の使途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その使途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成22年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、49.9対50.1となっています。

平成 22 年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区 分	22 年 度		21 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
自 主 財 源	208,909,996	36.2	208,027,046	37.0	882,950	0.4
うち						
県 税	77,980,000	13.5	87,480,000	15.6	△ 9,500,000	△ 10.9
地方消費税清算金	20,713,792	3.6	21,194,758	3.8	△ 480,966	△ 2.3
使用料及び手数料	7,879,396	1.4	10,492,454	1.9	△ 2,613,058	△ 24.9
財 産 収 入	910,668	0.2	907,299	0.2	3,369	0.4
繰 入 金	39,513,229	6.8	30,947,652	5.5	8,565,577	27.7
依 存 財 源	368,356,004	63.8	354,510,954	63.0	13,845,050	3.9
うち						
地 方 譲 与 税	13,437,000	2.3	9,637,000	1.7	3,800,000	39.4
地方特例交付金	1,425,000	0.2	1,003,000	0.2	422,000	42.1
地 方 交 付 税	174,756,000	30.3	168,915,000	30.0	5,841,000	3.5
国 庫 支 出 金	83,472,004	14.5	83,893,154	14.9	△ 421,150	△ 0.5
県 債	94,708,000	16.4	90,516,800	16.1	4,191,200	4.6
合 計	577,266,000	100.0	562,538,000	100.0	14,728,000	2.6

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区 分	22 年 度		21 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	288,311,792	49.9	288,229,758	51.2	82,034	0.0
うち						
県 税	77,980,000	13.5	87,480,000	15.6	△ 9,500,000	△ 10.9
地方消費税清算金	20,713,792	3.6	21,194,758	3.8	△ 480,966	△ 2.3
地 方 譲 与 税	13,437,000	2.3	9,637,000	1.7	3,800,000	39.4
地方特例交付金	1,425,000	0.2	1,003,000	0.2	422,000	42.1
地 方 交 付 税	174,756,000	30.3	168,915,000	30.0	5,841,000	3.5
特 定 財 源	288,954,208	50.1	274,308,242	48.8	14,645,966	5.3
うち						
国 庫 支 出 金	83,472,004	14.5	83,893,154	14.9	△ 421,150	△ 0.5
県 債	94,708,000	16.4	90,516,800	16.1	4,191,200	4.6
合 計	577,266,000	100.0	562,538,000	100.0	14,728,000	2.6

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成22年度の県税の当初予算額は779億8,000万円で、歳入予算総額の13.5%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比39.6%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は利用者が負うこととなります。

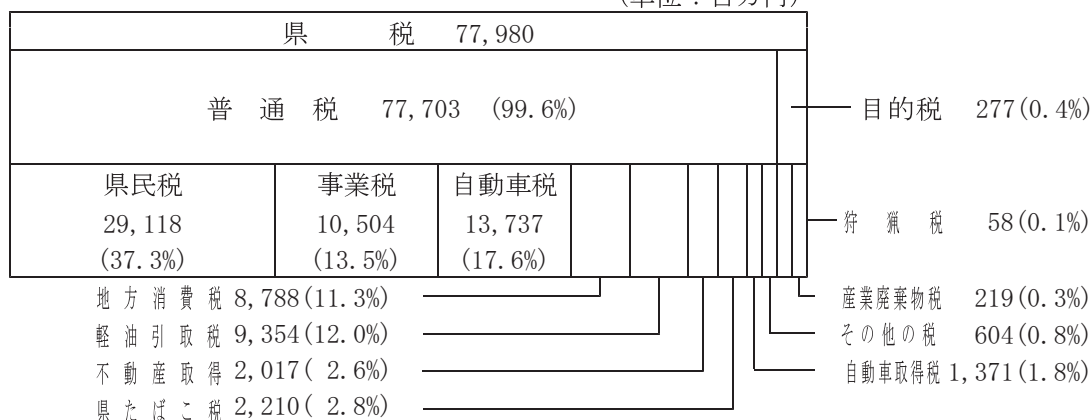
地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成22年度の当初予算では、207億1,379万2千円を見込んでいます。

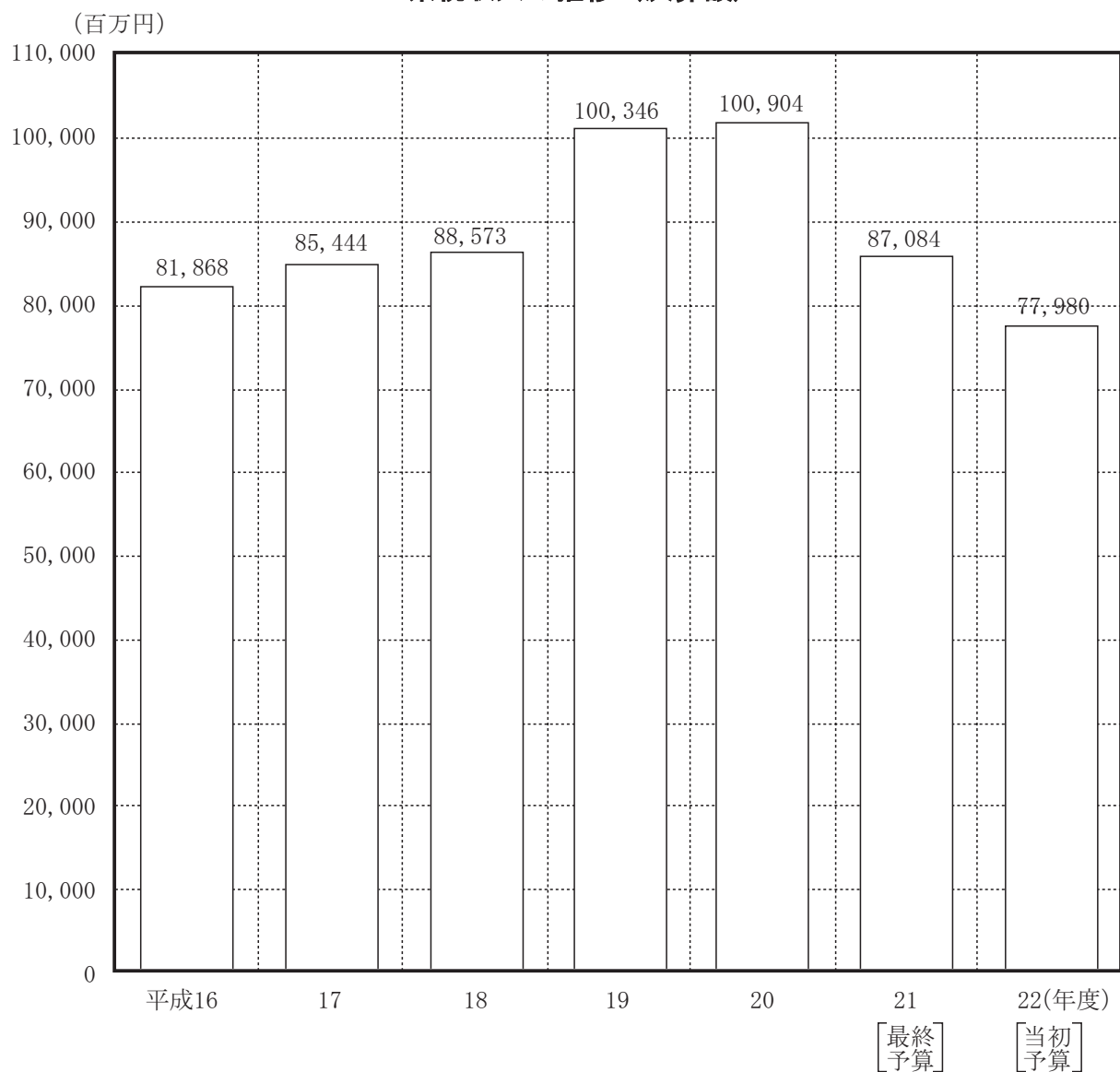
平成22年度 県税予算

(単位：百万円)



- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成22年度の本県への譲与額は、25億500万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成22年度の本県への譲与額は、1億6,000万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成22年度の本県への譲与額は、1億4,100万円を見込んでいます。

▶地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成22年度の本県への譲与額は、106億3,100万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25%の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

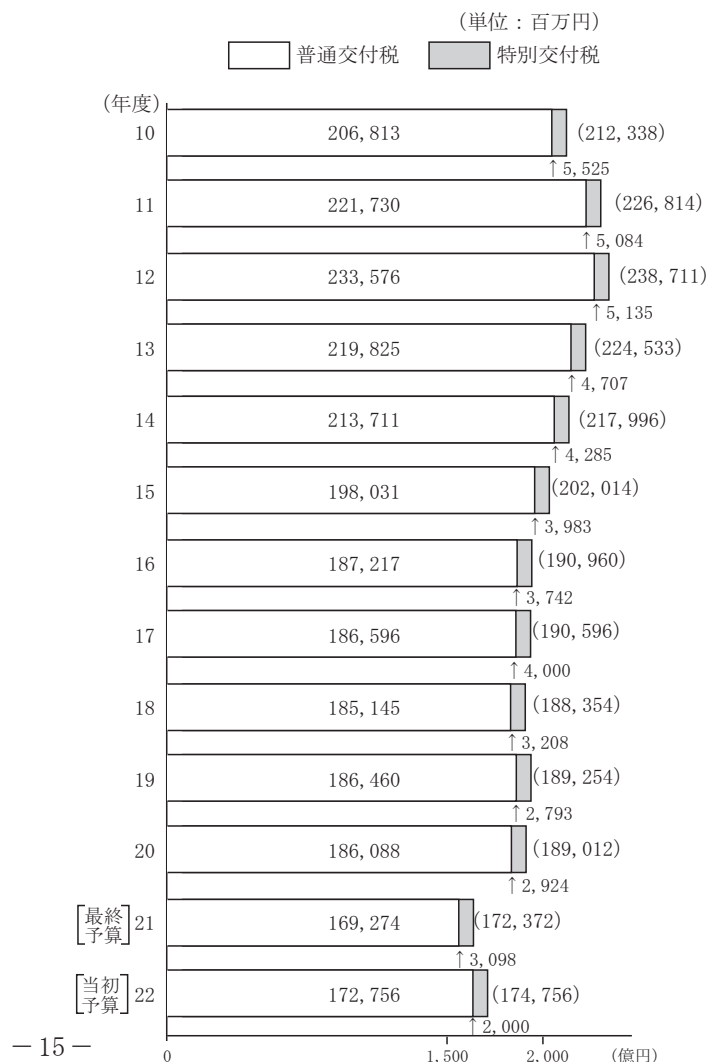
各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移



国庫支出金

国庫支出金は、県が行わなければならない事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。

▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成22年度は、460億944万4千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成22年度は、348億4,286万9千円を計上しています。

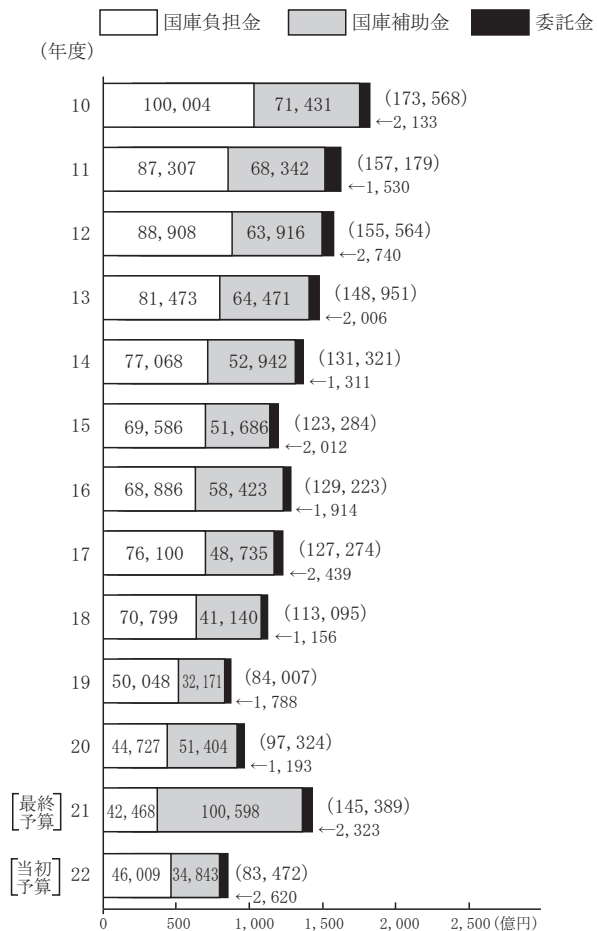
▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成22年度は、26億1,969万1千円を計上しています。

国庫支出金の推移

(単位：百万円)



県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される経常的収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に対応するためには、これらの収入のみでは十分ではありません。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借入れることによって、不足財源を補てんしています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

平成22年度の県債発行予定額は、947億800万円、対前年度比4.6%増で県債依存度は16.4%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成22年度中の元金償還予定額は775億3,612万8千円で、この結果、平成22年度末の県債残高は9,410億1,599万円と見込まれています。

なお、近年の国の経済対策の実施や財源不足を補うための特例地方債の発行などにより県債残高が累増しており、今後、公債費の増加が見込まれています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

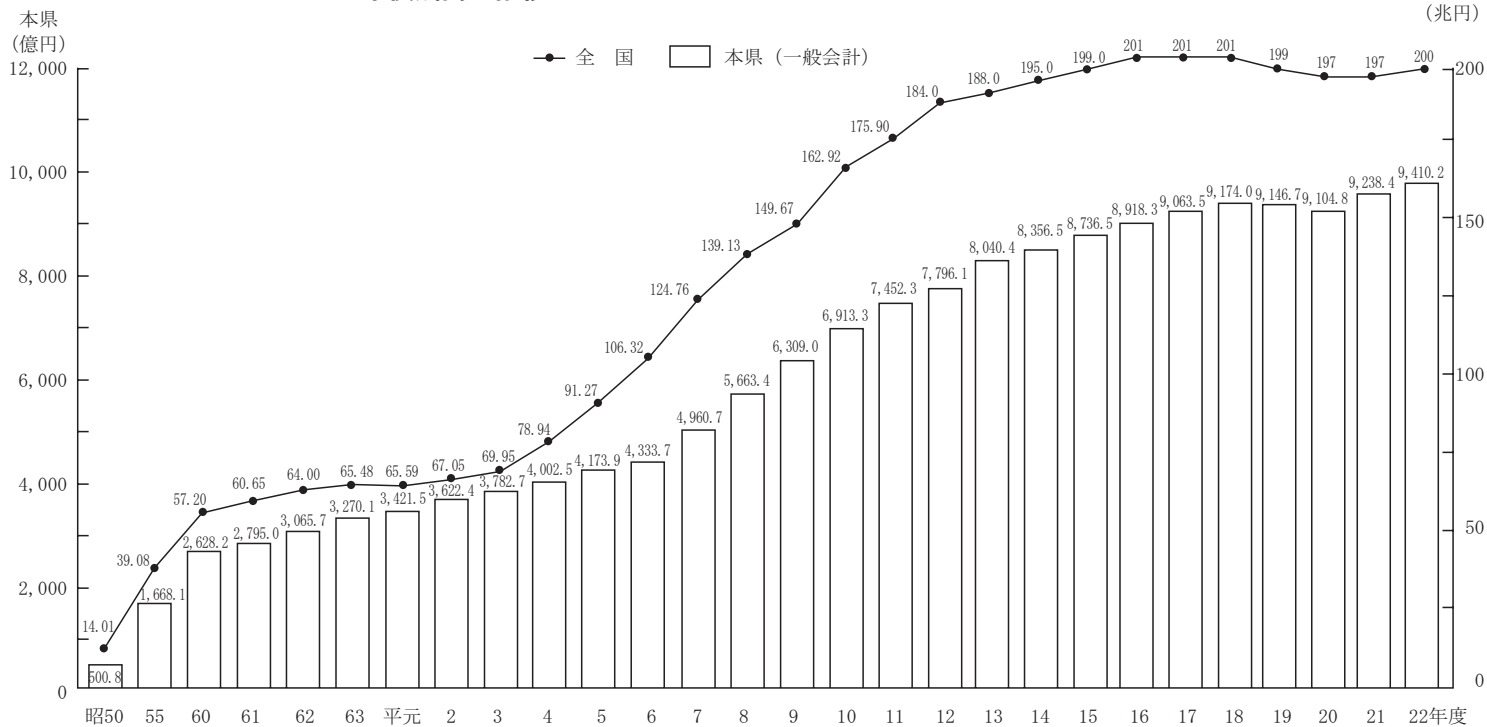
区分	20年度当初			21年度当初			22年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	68,567.5	12.3	2.9	90,516.8	16.1	32.0	94,708.0	16.4	4.6

県 債 の 状 況

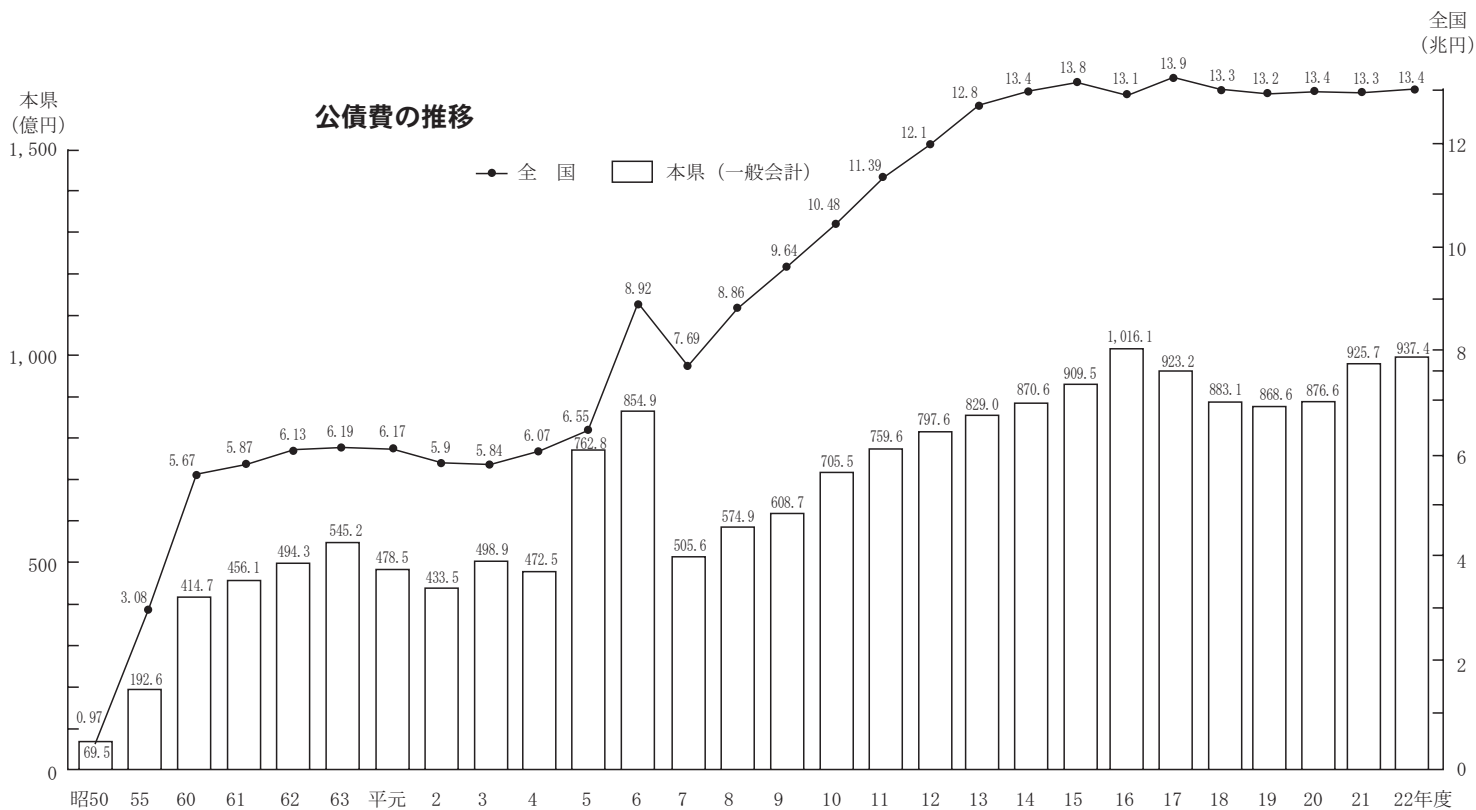
(単位：千円)

区 分	2 1 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		2 2 年 度 末 現在高見込額
		2 2 年 度 中 起 債 見 込 額	2 2 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	654,424,317	29,942,300	62,813,298	621,553,319
(1) 土 木	446,878,791	22,129,800	40,082,032	428,926,559
(2) 農 林 水 産	158,615,247	4,832,100	17,583,947	145,863,400
(3) 教 育	24,825,555	1,366,900	2,657,625	23,534,830
(4) 公 営 住 宅	9,030,332	676,000	728,922	8,977,410
(5) 民 生	1,214,177	387,400	80,659	1,520,918
(6) 衛 生	1,436,687	13,800	180,587	1,269,900
(7) 商 工	1,455,700	0	347,035	1,108,665
(8) 庁 舎	365,006	0	27,296	337,710
(9) 新 産 都 市	1,637,955	0	265,405	1,372,550
(10) そ の 他	8,964,867	536,300	859,790	8,641,377
2 災 害 復 旧 債	20,512,690	3,366,700	3,052,241	20,827,149
(1) 土 木	18,510,091	3,012,300	2,758,996	18,763,395
(2) 農 林 水 産	1,580,176	173,700	245,538	1,508,338
(3) 教 育	110,520	88,000	15,805	182,715
(4) そ の 他	311,903	92,700	31,902	372,701
3 そ の 他	248,907,111	61,399,000	11,670,589	298,635,522
(1) 転 貸 債	2,298,994	0	93,398	2,205,596
(2) 減 税 補 て ん 債	9,116,359	0	769,307	8,347,052
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,462,557	0	336,802	2,125,755
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	223,329,201	58,399,000	10,282,082	271,446,119
(5) 退 職 手 当 債	11,700,000	3,000,000	189,000	14,511,000
計	923,844,118	94,708,000	77,536,128	941,015,990

県債残高の推移



公債費の推移



その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充及び子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために創設された「児童手当及び子ども手当特例交付金」と、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収分を補てんするために創設された「減収補てん特例交付金」があり、平成22年度は、合わせて14億2,500万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成22年度は、5億5,800万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成22年度は、1億4,452万円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成22年度は、20億224万4千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成22年度は、78億7,939万6千円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成22年度特別会計予算のあらまし

平成22年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の13会計です。

特別会計の平成22年度予算額は、次表のとおりで、総額56億6,528万6千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 3 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 4 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 5 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 6 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 7 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 8 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 9 農業改良資金特別会計：農業改良資金貸付事業
- 10 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 11 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 12 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 13 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業

平成 22 年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	22年度当初 予算額(A)	21年度当初 予算額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
開発事業特別資金	55,223	36,545	18,678	51.1
母子寡婦福祉資金	504,784	632,782	△ 127,998	△ 20.2
山林基本財産	89,879	95,024	△ 5,145	△ 5.4
拡大造林事業	217,421	233,569	△ 16,148	△ 6.9
林業改善資金	254,585	254,654	△ 69	△ 0.0
小規模企業者等 設備導入資金	607,022	1,382,206	△ 775,184	△ 56.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,552	3,899	△ 347	△ 8.9
県営国民宿舎	316,188	341,390	△ 25,202	△ 7.4
農業改良資金	233,999	373,659	△ 139,660	△ 37.4
沿岸漁業改善資金	202,112	207,000	△ 4,888	△ 2.4
公共用地取得事業	1,000,935	1,589,293	△ 588,358	△ 37.0
港湾整備事業	1,951,658	1,797,422	154,236	8.6
県立学校実習事業	227,928	220,967	6,961	3.2
計	5,665,286	7,168,410	△ 1,503,124	△ 21.0

5 平成22年度公営企業会計予算のあらまし

平成22年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成22年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	22年度当初 予算額 (A)	21年度当初 予算額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
県立病院事業	31,566,227	33,052,296	△ 1,486,069	△ 4.5
電気事業	6,593,468	6,914,208	△ 320,740	△ 4.6
工業用水道事業	504,996	429,148	75,848	17.7
地域振興事業	38,455	40,223	△ 1,768	△ 4.4
計	38,703,146	40,435,875	△ 1,732,729	△ 4.3

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

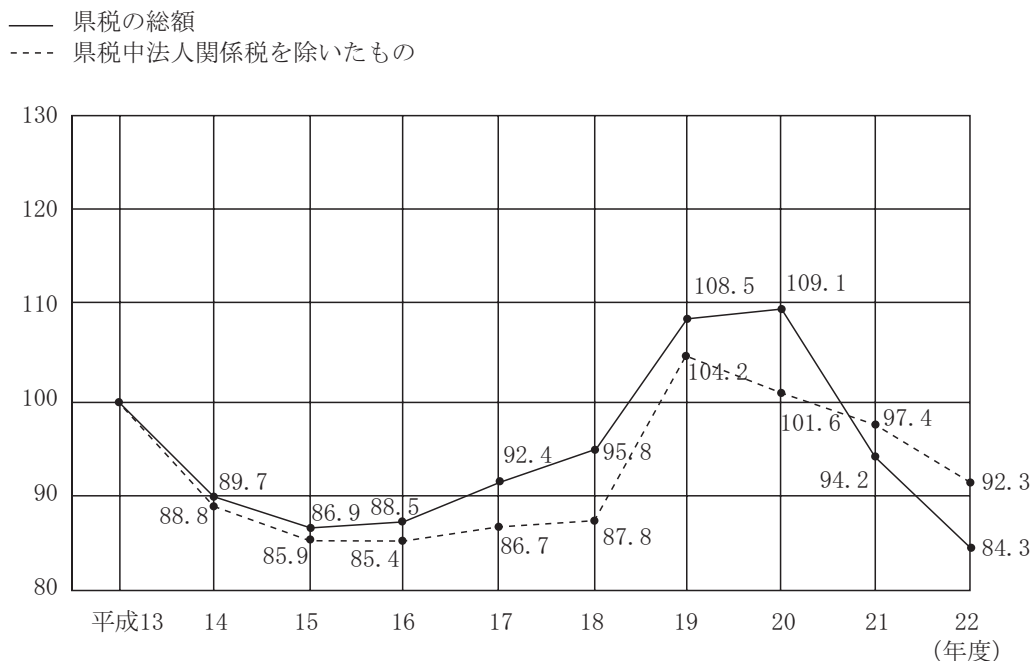
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成22年度当初予算では、779億8,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の128億2,838万円を差し引きますと651億5,162万円となり、平成21年度最終予算687億7,885万円に比べ約5.3%減となっています。

また、この651億5,162万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ139,580円、57,736円となります。

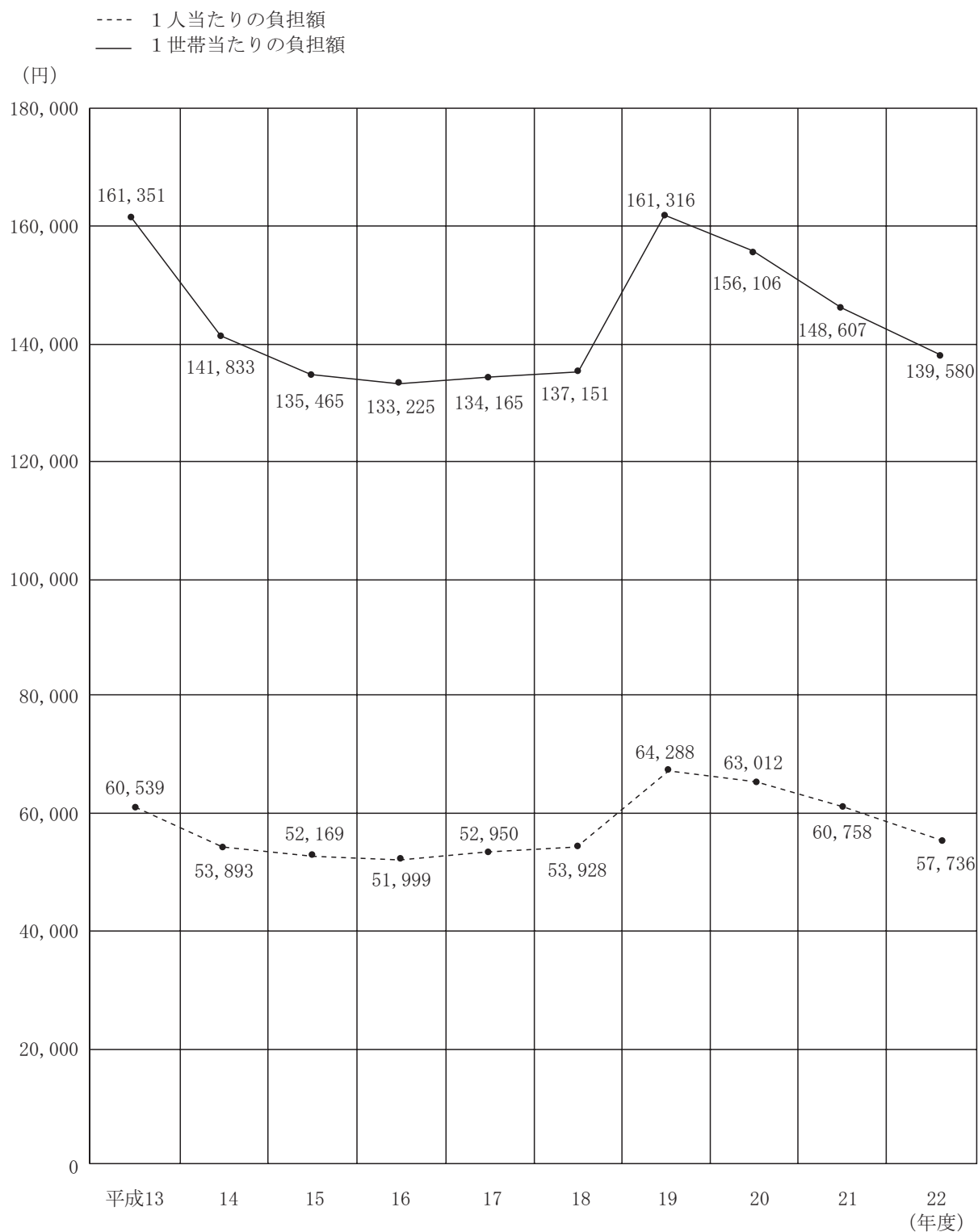
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成13年度を100としたときの伸び)



(注) 平成13年度～平成20年度 決算額
平成21年度 最終予算額
平成22年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成13年度～平成20年度 決算額
 平成21年度 最終予算額
 平成22年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 平成21年度補正予算

1 平成21年度一般会計補正予算のあらまし

平成21年度一般会計補正予算

平成21年度の予算については、前回（第124回平成21年12月公表）の財政事情で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算5,625億3,800万円に対し、701億9,855万7千円の増額補正を行い、最終予算は6,327億3,655万7千円となっています。

2 11月補正予算

平成21年11月議会における補正予算は、

- ア 経済・雇用対策の実施に伴う経費
- イ その他緊急に必要とする経費

として、総額65億9,332万円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

基本積立及び基金活用事業	44億3,536万2千円
その他事業	21億5,795万8千円

3 2月補正予算

平成22年2月議会における補正予算は、

- ア 国の補正予算の成立に伴う経費
- イ 公共事業費等の国庫補助の決定に伴う経費
- ウ その他緊急に必要とする経費

として、総額55億9,025万3千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の補正予算の成立に係る事業	83億7,178万円
災害復旧事業費	△136億1,859万円

4 3月知事専決補正予算

平成22年3月31日付け知事専決により35億9,814万1千円の最終的な増額補正を行いました。その内容は次のとおりです。

退職手当	△4億1,248万3千円
基金積立	42億1,062万4千円

平成21年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額			最終予算額	構成比 (%)
			11月 補正	2月 補正	3月 専決		
1 県 税	87,480,000	87,480,000	0	△ 761,000	365,000	87,084,000	13.8
2 地方消費税清算金	21,194,758	21,194,758	0	78,509	0	21,273,267	3.4
3 地方譲与税	9,637,000	9,637,000	0	△ 2,600,804	1,633,841	8,670,037	1.4
4 地方特別交付金	1,003,000	1,003,000	0	58,841	0	1,061,841	0.2
5 地方交付税	168,915,000	168,915,000	0	2,425,026	1,032,219	172,372,245	27.2
6 交通安全対策特別交付金	546,000	546,000	0	0	7,880	553,880	0.1
7 分担金及び負担金	2,661,800	2,907,206	2,800	135,662	0	3,045,668	0.5
8 使用料及び手数料	10,492,454	10,493,064	0	△ 106,151	0	10,386,913	1.6
9 国庫支出金	83,893,154	123,567,806	5,357,948	12,129,869	4,333,059	145,388,682	23.0
10 財産収入	907,299	961,928	987	181,449	105,018	1,249,382	0.2
11 寄附金	183,933	184,233	0	△ 23,454	0	160,779	0.0
12 繰入金	30,947,652	47,047,735	1,208,385	△ 6,823,250	△ 6,132,408	35,300,462	5.6
13 繰越金	0	2,374,259	0	0	0	2,374,259	0.4
14 諸収入	54,159,150	55,168,660	12,000	△ 3,919,726	296,132	51,557,066	8.1
15 県 債	90,516,800	96,654,700	11,200	△ 6,365,224	1,957,400	92,258,076	14.6
合 計	562,538,000	628,135,349	6,593,320	△ 5,590,253	3,598,141	632,736,557	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額			最終予算額	構成比 (%)
			11月 補正	2月 補正	3月 専決		
1 議 会 費	1,361,507	1,387,442	0	△ 160,845	0	1,226,597	0.2
2 総 務 費	28,519,984	37,283,840	1,182,336	8,233,700	3,620,089	50,319,965	8.0
3 民 生 費	65,579,711	78,534,764	1,446,062	1,836,783	0	81,817,609	12.9
4 衛 生 費	14,685,479	17,613,270	3,487,454	4,271,771	578,771	25,951,266	4.1
5 労 働 費	1,160,969	7,711,997	0	1,245,317	0	8,957,314	1.4
6 農林水産業費	55,011,512	70,633,981	477,468	△ 508,335	711	70,603,825	11.2
7 商 工 費	42,435,680	43,995,527	0	△ 3,417,062	0	40,578,465	6.4
8 土 木 費	72,889,031	87,857,900	0	3,069,331	0	90,927,231	14.4
9 警 察 費	29,503,704	29,748,039	0	△ 1,050,455	0	28,697,584	4.5
10 教 育 費	121,514,796	123,492,962	0	△ 5,388,996	△ 401,430	117,702,536	18.6
11 災害復旧費	15,392,901	15,392,901	0	△ 13,686,127	0	1,706,774	0.3
12 公 債 費	93,016,635	93,016,635	0	△ 444,008	△ 200,000	92,372,627	14.6
13 諸支出金	21,366,091	21,366,091	0	408,673	0	21,774,764	3.4
14 予 備 費	100,000	100,000	0	0	0	100,000	0.0
合 計	562,538,000	628,135,349	6,593,320	△ 5,590,253	3,598,141	632,736,557	100.0

予算の執行状況

平成21年度一般会計の平成22年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成21年度の収入・支出額が確定されます。

平成21年度一般会計予算の執行状況

(H22.3.31現在)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	87,084,000	82,239,184	94.4
地方消費税清算金	21,273,267	21,273,267	100.0
地方譲与税	8,670,037	8,670,038	100.0
地方特例交付金	1,061,841	1,061,841	100.0
地方交付税	172,372,245	172,372,245	100.0
交通安全対策特別交付金	553,880	553,880	100.0
分担金及び負担金	3,045,668	2,543,225	83.5
使用料及び手数料	10,386,913	10,393,364	100.0
国庫支出金	158,786,500	121,395,508	76.4
財産収入	1,249,382	1,263,630	101.1
寄附金	160,779	105,198	65.4
繰入金	35,300,462	30,492,309	86.3
繰越金	7,207,428	7,207,428	100.0
諸収入	51,831,463	50,823,673	98.0
県債	101,570,676	57,086,496	56.2
合計	660,554,541	567,481,285	85.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,226,597	1,140,081	92.9
総務費	50,557,550	37,289,593	73.7
民生費	81,982,609	73,964,851	90.2
衛生費	25,951,791	18,090,245	69.7
労働費	8,957,314	8,829,742	98.5
農林水産業費	76,661,957	54,650,428	71.2
商工費	40,591,748	39,638,713	97.6
土木費	111,178,018	69,315,865	62.3
警察費	28,754,543	24,702,247	85.9
教育費	117,812,756	107,772,032	91.4
災害復旧費	2,639,247	1,262,244	47.8
公債費	92,372,627	92,301,942	99.9
諸支出金	21,777,651	21,777,541	99.9
予備費	90,133	0	0.0
合計	660,554,541	550,735,525	83.3

(注) 1 平成20年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成21年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成22年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
2号館空調設備等改修事業	9,880	土地改良管理事業	84,597
庁舎公舎等管理事業	323,135	県単土地改良事業	165,500
県立芸術劇場大規模改修事業	57,623	公共土地改良事業	1,637,525
県庁LAN設備更新事業	160,010	公共農道整備事業	10,500
自治体クラウド開発実証事業	300,000	ふるさと農道緊急整備事業	436,000
太陽光発電システム導入促進事業	18,333	公共農地防災事業	708,285
「緑の分権改革」推進事業	86,250	県営林機能強化促進事業	162,470
離島体験滞在交流促進事業	14,017	林業・木材産業構造改革事業	643,655
携帯電話等エリア整備事業	353,410	森林整備事業	500,000
防災情報通信設備整備事業	162,576	森林機能保全対策総合整備事業	185,942
震度情報ネットワークシステム更新事業	275,720	森林保全林道整備事業	1,007,580
老人福祉施設整備等事業	354,000	道整備交付金事業	503,368
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	225,000	里山エリア再生交付金林道整備事業	226,021
福祉保健行政施設等整備事業	18,881	山のみち地域づくり交付金事業	284,417
青少年自然の家施設改修事業	62,396	県単林道事業	723,142
青少年自然の家給湯設備等改修事業	213,668	山地治山事業	929,555
保育所緊急整備事業	297,465	地すべり防止事業	143,605
こども療育センター改修等事業	161,805	県単治山事業	3,571
県立みやざき学園施設改修事業	15,656	県単補助治山事業	15,066
衛生環境研究所機能強化整備事業	135,447	栽培漁業施設管理事業	192,705
未来農業につなぐ「アグリ実践ラボシステム」導入事業	20,000	種苗生産施設機能保全強化事業	159,853
農業農村振興対策事業	3,588	水産基盤(漁場)整備事業	34,000
公共農村総合整備対策事業	105,000	県単漁港維持管理事業	113,700
産地構造改革促進事業	44,468	水産基盤(漁港)整備事業	824,400
畜産経営環境保全事業	925,000	県単漁港建設事業	286,500
畜産団地整備育成事業	112,243	広域拠点工業団地整備促進事業	32,244
公共畜産基盤再編総合整備事業	271,287	宮崎県住宅需要実態調査事業	5,775
延岡家畜保健衛生所緊急移転整備事業	397,842	道路橋梁調査事業	39,000

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
道路交通情勢調査事業	12,000	公共海岸事業	166,970
公共交通安全施設事業	886,450	ダム施設管理事業	178,800
県単道路維持調査事業	64,810	港湾維持管理事業	169,394
人にやさしい沿道環境整備事業	316,931	公共港湾建設事業	374,320
東九州自動車道建設促進対策事業	10,099	県単港湾建設事業	116,593
地域自立・活性化交付金事業	3,200	公共下水道整備促進事業	777
公共道路維持事業	871,560	下水道県過疎代行事業	6,000
県単道路維持事業	302,253	公共街路事業	37,700
県単舗装補修事業	109,557	土地区画整理事業	65,000
沿道修景美化推進対策事業	4,674	地方道路交付金事業	1,204,785
地方道路交付金事業	1,401,960	都市計画受託事業	12,986
地域自立・活性化交付金事業	278,600	自然に親しむ九州自然歩道整備事業	13,300
道路受託事業	160,411	公共都市公園事業	73,000
道路災害関連事業	469,382	県単都市公園整備事業	50,550
公共道路新設改良事業	2,812,156	地域自立・活性化交付金事業	28,000
地方道路交付金事業	9,116,762	公共県営住宅建設事業	160,976
県単特殊改良事業	1,329,705	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	32,500
県単橋梁維持事業	1,116,051	交番、駐在所庁舎新築事業	25,699
河川管理施設維持管理計画策定(河川のカルテ作成)事業	27,303	警察施設維持管理事業	198,266
ダム施設整備事業	46,900	外壁剥落防止等事業	18,653
公共河川事業	4,720,900	スチールサッシ取替等事業	76,872
県単河川改良事業	1,327,545	佐土原高校バリアフリー化事業	45,000
県単河川修繕事業	29,525	防災対策事業	50,015
県単河川災害関連事業	4,097	県立学校耐震対策事業	840,094
県単河川調査事業	45,562	南那珂地区総合制専門高校設置事業	37,000
臨時県単河川災害関連事業	5,700	生徒増校等対策緊急整備事業	432,088
県単自然災害防止河川改良事業	126,610	県立図書館書庫増設事業	10,811
河川受託事業	30,985	県立学校運動場整備事業	19,190
河川激甚災害対策特別緊急事業	546,000	治山施設災害復旧事業	235,396
公共砂防事業	1,160,804	林道災害復旧事業	41,524
公共急傾斜地崩壊対策事業	657,638	県単林道災害復旧事業	20,080
県単砂防調査事業	25,934	公共土木災害復旧事業	930,100
県単公共砂防事業	90,709	県単災害復旧事業	12,850
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	96,494		

県債の状況

平成22年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度中 増減見込み		平成21年度末 現在高見込額
			21年度中 起債見込額	21年度中元金 償還見込額	
1 普通債	702,735,560	680,332,044	39,434,000	65,341,727	654,424,317
(1) 土木	467,585,833	457,095,251	31,703,000	41,919,460	446,878,791
(2) 農林水産	180,840,412	170,106,485	6,865,800	18,357,038	158,615,247
(3) 教育	28,634,351	27,349,283	49,800	2,573,528	24,825,555
(4) 公営住宅	9,030,831	9,008,257	713,000	690,925	9,030,332
(5) 民生	845,636	1,278,799	0	64,622	1,214,177
(6) 衛生	1,839,342	1,641,840	13,800	218,953	1,436,687
(7) 商工	2,153,074	1,801,700	0	346,000	1,455,700
(8) 庁舎	406,016	373,615	0	8,609	365,006
(9) 新産都市	2,325,078	1,955,287	0	317,332	1,637,955
(10) その他	9,074,987	9,721,527	88,600	845,260	8,964,867
2 災害復旧債	25,081,938	23,281,762	446,900	3,215,972	20,512,690
(1) 土木	22,520,240	21,014,444	356,700	2,861,053	18,510,091
(2) 農林水産	2,137,607	1,804,044	88,200	312,068	1,580,176
(3) 教育	137,091	126,785	0	16,265	110,520
(4) その他	287,000	336,489	2,000	26,586	311,903
3 その他	186,855,181	206,869,611	50,419,776	8,382,276	248,907,111
(1) 転貸債	968,746	2,876,935	0	577,941	2,298,994
(2) 減税補てん債	10,384,600	9,793,891	0	677,532	9,116,359
(3) 臨時税収補てん債	3,121,315	2,794,377	0	331,820	2,462,557
(4) 臨時財政対策債	166,680,520	182,704,408	47,419,776	6,794,983	223,329,201
(5) 退職手当債	5,700,000	8,700,000	3,000,000	0	11,700,000
計	914,672,679	910,483,417	90,300,676	76,939,975	923,844,118

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成22年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成22年3月末現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成21年10月	9,735,000	平成21年10月	4,593,000
	〃 11月	0	〃 11月	5,142,000
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成22年 1月	0	平成22年 1月	0
	〃 2月	2,861,000	〃 2月	2,861,000
	〃 3月	0	〃 3月	0

- （注） 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成21年度特別会計補正予算のあらまし

平成21年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 11月補正予算

平成21年11月議会における補正予算は、農業改良資金特別会計において、5,934万円の増額補正を行いました。

2 2月補正予算

平成22年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、6億3,447万3千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成21年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
小規模企業者等 設備導入資金	1,382,206	1,382,206	0	△ 401,356	980,850	14.0
農業改良資金	373,659	373,659	59,340	△ 98,755	334,244	4.8
沿岸漁業改善資金	207,000	207,000	0	4,341	211,341	3.0
山林基本財産	95,024	95,024	0	△ 11,471	83,553	1.2
拡大造林事業	233,569	247,132	0	△ 62,873	184,259	2.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,899	229,805	0	0	229,805	3.3
公共用地取得事業	1,589,293	1,589,293	0	△ 120,580	1,468,713	21.0
県営国民宿舎	341,390	504,602	0	0	504,602	7.2
県立学校実習事業	220,967	220,967	0	0	220,967	3.2
開発事業特別資金	36,545	36,545	0	9,634	46,179	0.7
林業改善資金	254,654	254,654	0	0	254,654	3.6
港湾整備事業	1,797,422	1,797,422	0	46,587	1,844,009	26.4
母子寡婦福祉資金	632,782	632,782	0	0	632,782	9.0
計	7,168,410	7,571,091	59,340	△ 634,473	6,995,958	100.0

予算の執行状況

平成21年度特別会計の平成22年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成21年度の収入・支出額が確定されます。

平成21年度特別会計予算の執行状況

(22.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
小規模企業者等 設備導入資金	980,850	2,298,732	979,722	234.3	99.8
農業改良資金	334,244	342,666	244,357	102.5	73.1
沿岸漁業改善資金	211,341	211,064	21,270	99.8	10.0
山林基本財産	83,553	84,727	71,497	101.4	85.5
拡大造林事業	184,259	183,052	147,270	99.3	79.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	229,805	229,805	6,876	100.0	2.9
公共用地取得事業	1,578,263	1,103,919	246,956	69.9	15.6
県営国民宿舎	504,602	501,354	337,888	99.3	66.9
県立学校実習事業	220,967	238,833	170,338	108.0	77.0
開発事業特別資金	46,179	46,180	46,144	100.0	99.9
林業改善資金	254,654	357,335	183,845	140.3	72.1
港湾整備事業	1,844,009	1,613,361	1,548,910	87.4	83.9
母子寡婦福祉資金	632,782	636,590	226,633	100.6	35.8
計	7,105,508	7,847,619	4,231,705	110.4	59.5

(注) 1 平成20年度からの繰越額を含む。

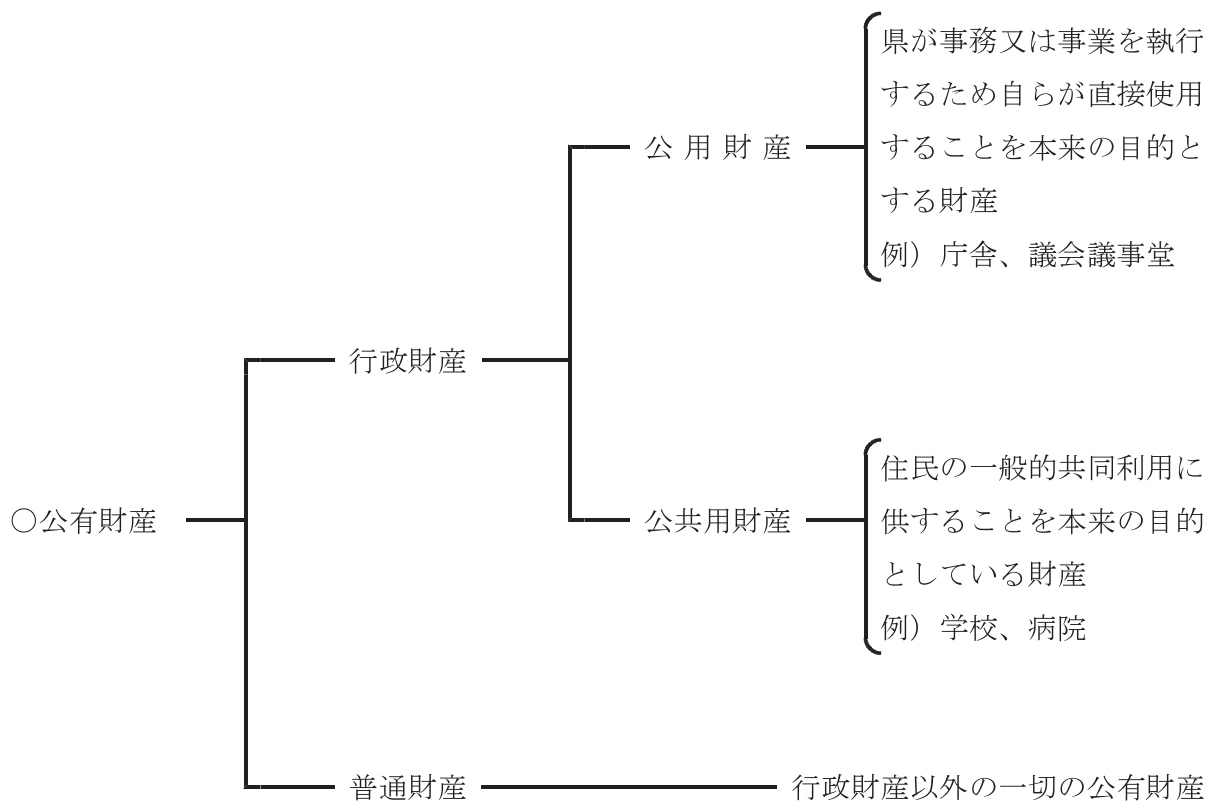
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成22年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	平21.9.30 現在高	平21.10.1~平22.3.31 までの増減高	平22.3.31 現在高	平21.9.30 現在高	平21.10.1~平22.3.31 までの増減高	平22.3.31 現在高
本庁舎	34,067.08	0.00 0.00	34,067.08	52,672.73	0.00 0.00	52,672.73
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	△ 237.59 639.60	307,162.85	101,909.17	△ 287.26 76.65	101,698.56
	その他の 施設	0.00 5,674.97	2,023,950.79	134,286.03	△ 172.16 227.00	134,340.87
公共 財産	学校	△ 3,096.00 9,778.00	3,616,168.02	669,264.06	△ 1,699.16 327.90	667,892.80
	公営住宅	0.00 0.00	970,737.25	627,008.28	△ 6,168.66 6,797.70	627,637.32
	公園	△ 640.77 0.00	1,967,862.47	85,763.42	△ 64.26 40.25	85,739.41
	その他の 施設	△ 59,631.88 30,508.70	11,856,478.65	335,846.24	△ 5.04 270.31	336,111.51
山林	25,257,426.06	0.00 0.00	25,257,426.06	0.00	0.00	0.00
職員 宿舎	268,663.11	△ 1,479.11 0.00	267,184.00	105,716.37	△ 953.85 58.92	104,821.44
	752,151.69	△ 65,266.97 113,386.16	800,270.88	24,974.13	△ 9,155.05 8,476.45	24,295.53
合計	47,071,672.94	△ 130,352.32 159,987.43	47,101,308.05	2,137,440.43	△ 18,505.44 16,275.18	2,135,210.17

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
所有	25, 257, 426. 06	0. 00 0. 00	25, 257, 426. 06	1, 903, 481. 46	0. 00 35, 163. 00	1, 938, 644. 46
分取	100, 482, 613. 74	△ 2, 131, 000. 00 0. 00	98, 351, 613. 74	3, 290, 572. 19	△ 52, 750. 00 34, 848. 00	3, 272, 670. 19
合計	125, 740, 039. 80	△ 2, 131, 000. 00 0. 00	123, 609, 039. 80	5, 194, 053. 65	△ 52, 750. 00 70, 011. 00	5, 211, 314. 65

(3) 動産

区分	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1, 067. 00 総トン	0. 00 総トン 0. 00 総トン	1, 067. 00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	△ 1 個 1 個	5 個

(4) 物権

(単位: m²)

区分	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
地上権	100, 482, 613. 74	△ 2, 131, 000. 00 0. 00	98, 351, 613. 74
鉱業権	25, 928, 300. 00	0. 00 3, 172, 800. 00	29, 101, 100. 00
合計	126, 410, 913. 74	△ 2, 131, 000. 00 3, 172, 800. 00	127, 452, 713. 74

(5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
特許権	40	0 6	46
実用新案権	1	0 0	1
著作権	81	0 0	81
意匠権	4	△ 2 0	2
育成者権	47	0 9	56
商標権	3	0 2	5
合計	176	△ 2 17	191

(6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
株券	825, 335, 136	0	825, 335, 136
合計	825, 335, 136	0	825, 335, 136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
(財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(財)宮崎県産業支援財団(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	26,651,737	△ 875,058	25,776,679
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(独立行政法人)雇用・能力開発機構	29,711,912		29,711,912
(財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(財)地方自治情報センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県立芸術劇場	1,702,040,000	△ 99,133,000	1,602,907,000
(財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
(財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,846,481,906	1,196,898	1,847,678,804
(財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	573,436,000		573,436,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
(財)宮崎県看護学術振興財団出捐金	1,948,300,000		1,948,300,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	270,000,000	△ 1,088,613	268,911,387
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	44,366,626		44,366,626
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	581,195,000		581,195,000
(財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000		1,500,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
宮崎県信用保証協会(特別保証制度出捐金)	287,670,478	△ 287,670,478	0
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(財)宮崎県公園協会	500,000		500,000
(財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(信用保証基金)	8,000,000		8,000,000
(社)宮崎県農業振興公社	357,000,000		357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援基金)	7,770,000		7,770,000
(社)宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000		25,000,000
(社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(社)宮崎県畜産公社	80,000,000		80,000,000
(社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000,000		1,000,000

(単位：円)

区 分	平21. 9. 30現在高	平21. 10. 1～平22. 3. 31 までの増減高	平22. 3. 31現在高
(社)宮崎県生乳検査協会	25,000,000		25,000,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	1,000,000		1,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	63,474,749	△ 9,289,951	54,184,798
(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(財)宮崎県水産振興協会	143,000,000		143,000,000
(財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
(社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
宮崎県土地開発公社	30,000,000		30,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(財)リバーフロント整備センター	2,500,000		2,500,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2,000,000		2,000,000
(財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(財)宮崎県建築住宅センター	500,000		500,000
(財)不動産適性取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
(財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
合 計	20,132,091,435	△ 396,860,202	19,735,231,233

2 基金

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	15,969,668,742	△6,367,405,000 5,558,086,706	15,160,350,448

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	31,352,689,464	△7,000,000,000 9,294,349,605	33,647,039,069

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	479,167,684	0 1,244,556	480,412,240

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	5,088,053,642	△3,000,000,000 12,559,593	2,100,613,235

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	1,213,365,114	△722,679,000 0	490,686,114

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	515,892,000	0 18,609,000	534,501,000

(文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	138,845,401	△20,343,000 0	118,502,401
有 価 証 券	261,332,681	0 0	261,332,681

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	27,490	△69,059,000 848,228,966	779,197,456
有 価 証 券	399,972,510	0 0	399,972,510

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	277,238,567	△189,594,000 203,222,458	290,867,025

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	1,586,908,753	△14,639,345 0	1,572,269,408

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	338,527,047	△1,030,050 26,182,000	363,678,997
動 産	44,283,781	△85,050 85,050	44,283,781

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	3,216,135,854	0 42,326,314	3,258,462,168

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	502,522,811	0 2,911,878	505,434,689

(障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	1,816,893,495	0 1,419,191,410	3,236,084,905

(中山間地域等直接支払制度基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	28,933,087	△368,519,050 388,935,762	49,349,799

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	1,080,992,691	0 0	1,080,992,691

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	11,956,816	0 34,000	11,990,816

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	173,055,690	△73,689,000 1,518,621,940	1,617,988,630
有 価 証 券	4,099,194,306	△1,499,346,940 0	2,599,847,366

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	441,519,351	△991,117,000 1,243,680,376	694,082,727

(高等学校等育英資金貸与事業基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	1,318,891,346	△928,140,000 2,019,917	392,771,263

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	700,000,000	△ 400,000,000 0	300,000,000

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	85,461,854	△238,278,478 279,923,942	127,107,318

(離島漁業再生支援基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	963,324	△1,517,000 553,676	0

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	114,543,501	△1,477,150 0	113,066,351

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	270,081,721	0 270,947,858	541,029,579

(妊婦健康診査支援基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	727,546,000	0 4,565,022	732,111,022

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	935,567,000	△659,910,000 1,867,779,559	2,143,436,559

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	5,329,110,045	△348,566,000 2,796,427,165	7,776,971,210

(ふるさと雇用再生特別基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	4,665,667,669	△4,979,000 638,360,628	5,299,049,297

(地域活性化・生活対策基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	2,700,000,000	△2,706,170,052 6,170,052	0

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	252,183,304	△86,465,000 53,750,695	219,468,999

(地域活性化・公共投資臨時基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	0 2,500,000,000	2,500,000,000

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	△462,884,893 4,514,932,430	4,052,047,537

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	△92,500,000 3,300,661,520	3,208,161,520

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	△1,759,608,000 5,121,200,000	3,361,592,000

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	△92,538,000 592,923,137	500,385,137

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	0 2,561,160,000	2,561,160,000

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	0 157,482,612	157,482,612











(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平21.9.30現在高	平21.10.1～平22.3.31 までの増減高	平22.3.31現在高
現 金	0	△4,000,000 1,807,087,000	1,803,087,000


数字でみる宮崎

平成22年度当初予算

災害復旧費 13,600円		教育費 108,500円	
衛生費 16,200円		土木費 60,800円	
商工費 43,400円		農林水産業費 47,700円	
労働費 4,300円		民生費 63,500円	
その他 126,600円		警察費 25,300円	


県民一人当たり五十九万九千八百円

面積 7,735km²(全国14位)

MIYAZAKI 

全国372,907km² 20.10.1 国土地理院

快晴日数(年間) 50日(全国2位)
(都道府県庁所在地)




19年 気象庁

人口 1,132千人(全国36位)



全国127,510千人 21.10.1 総務省

1人当たり県民所得 2,152千円(全国45位)




全国2,934千円 19年度 内閣府経済社会総合研究所

都市公園面積(人口1人当たり) 16.70m²(全国2位)




全国8.75m² 20.3.31 国土交通省

農業産出額 3,246億円(全国5位)




全国8兆6,509億円 20年 農林水産省

肉用牛飼養頭数 297,900頭(全国3位)




全国2,923,000頭 21.2.1 農林水産省

豚飼養頭数 914,500頭(全国2位)




全国9,899,000頭 21.2.1 農林水産省

ブロイラー飼養羽数 18,388千羽(全国2位)




全国107,141千羽 21.2.1 農林水産省

きゅうり収穫量 60,000t(全国1位)




全国628,700t 20年 農林水産省

素材生産量 1,434千m³(全国2位)



全国16,619千m³ 21年 農林水産省

乾しいたけ生産量 646t(全国2位)



全国3,867t 20年 農林水産省

この冊子は、「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により公表するものです。

宮崎県の財政

—平成22年度—
(第125回)

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3-1-31 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課
